



# 変わる部活動

～地域で子育てする社会を目指して～

中学生が学校生活で最も楽しみにしていることの1つが、部活動ではないでしょうか。現在、その部活動の事情が保護者世代の頃と変わってきています。少子化や教員の働き方改革の影響を見据え、部活動を地域での活動に変えようとする動きが国主導で進みつつあります。

今回の特集では、市内での地域移行の事例とともに、中学生や指導者、教育現場の声を紹介します。





## 国が進める部活動の地域移行

### 部

活動の地域移行とは、これまで学校の教員が担ってきた部活動の指導を、地域クラブ活動(※)に移行することです。スポーツ庁と文化庁は、令和4年12月にガイドラインを策定し、これに基づき令和5年度からの3年間で公立中学校の休日の運動部・文化部の部活動を優先して、段階的に地域移行を進めようとしています。

現在は、一部の地域・自治体で地域移行が進みつつあり、市区町村が地域の団体と連携したり、体育・スポーツ協会が主体となって運営したりするなど、いくつかのタイプがあります。また、私学や高校の部活動などは、学校や地域の実情に応じて進めるようにというのが国の方針です。

※「地域クラブ活動」とは、学校部活動とは別に、学校外の地域の人が中心となつて行う新しい形のクラブ活動といえます。

## なぜ地域移行が必要なのか

### 部

活動の地域移行の必要性は、少子化と深く関わっています。

中学生世代の人口数は30年で約3割、

90万人強が減少すると推計されています。文部科学省によると、平成19年度から令和3年度にかけて、1運動部当たりの参加人数は19・1人から16・4人へ、運動部活動の参加率も中学全体で65・0%から58・1%へと、少子化よりも速いペースで子どもたちの「部活動離れ」が進んでいます。競技別生徒数の推移を見ても、サッカーや軟式野球は平成25年から約4割(約10万人)も減少しています。また、合同部活動実施チームも平成25年から比べるとサッカーで7・3倍、軟式野球で4・7倍と、いまや従前と同じ学校単位での部活動の実施が困難になってきているのは明らかです。さらに、中学校における部活動設置数の減少は、やりたい部活動が自分の中学校にないなど、生徒のニーズに答えられない状況になっています。

全国的に少子化が進んでいる以上、地域クラブ活動への移行は将来的に必要になります。また、専門性や意思にかかわらず、教師が顧問を務めている指導体制の継続は、子どもにより良い環境を提供するという観点からも適切とはいえません。そして、必要になったときに、急に地域の指導者、運営団体・実施主体などを考え始めるのでは手遅れになりかねません。

## 栃木県内最先端の取り組み

### 佐野市における取り組み



佐野市においても、市立中学校と義務教育学校(後期課程)の休日の部活動を地域クラブ活動へ段階的に移行する取り組みがすでに始まっています。具体的には、令和3・4年度に田沼東中学校が文部科学省などの指定を受け、地域部活動推進事業の拠点校として実践研究を行いました。この成果を踏まえ、令和5年度に田沼東中学校とあそ野学園義務教育学校(後期課程)の2校で、休日の部活動を地域に移行する実践研究を進めてきました。2校の生徒たちは、種目ごとに地域の指導者の下で一緒に活動しているところです。

また、陸上競技においては、休日の活動拠点を清酒開華スタジアムに移しています。市内全中学校・義務教育学校の陸上競技部の生徒が一堂に会し、地域クラブ活動の指導者の下で活動しています。他校の生徒たちとともに互いに切磋琢磨しながら、陸上競技専用の競技場で充実した練習を行っています。